

平成16年度

特殊トランス等の技術開発

公募要領

平成16年8月

国土交通省  
道路局  
地方道・環境課

## 1 事業の概要

我国では、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、都市災害の防止、情報通信ネットワークの信頼性の向上等を図るため、道路の地下空間を活用して電力線、通信線等をまとめて収容する電線共同溝等の整備をすることにより無電柱化を推進しています。

平成16年度からスタートした「無電柱化推進計画」に基づき、歴史的街並みを保存すべき地区等において主要な非幹線道路を含めて面的に無電柱化を推進していくこととしており、歩道が狭い又は無い道路等においてはよりコンパクトな地上トランス等の開発、及び周辺の景観と調和のとれた柱状型トランス等の開発が望まれています。本プロジェクトは、景観に配慮しつつ無電柱化を推進するため、特殊トランス等の技術開発を公募により行うものです。

## 2 公募の内容

以下の内容に合致した特殊トランス等の技術開発を公募します。

### (1) 応募技術の内容

#### 〔A 修景技術の開発〕

##### 【A-1】 柱状型トランスの修景技術

景観を配慮し技術開発された柱状型トランスの使用または柱状型トランスの配線の隠蔽、カバー形状のデザイン等による修景技術の開発

##### 【A-2】 地上設置型トランスの修景技術

景観を配慮し小型化等の技術開発された地上設置型トランスの使用または地上トランスの小型化等による修景技術の開発

上記修景技術を用いたトランスを電線共同溝が整備されている道路に設置し、通電による機能確認を可能とした上で、施工性及び周辺景観との調和について評価するために必要な資料を作成する。

#### 〔B 柱状型トランス構造開発（照明柱一体型）〕

トランスの照明柱頭部への設置や照明柱と一体化した新しいタイプの構造により修景を図る構造の開発

上記の構造開発について、基本仕様及び構造一般図等の作成、モデル実験を行う。なお、平成17年度以降、試作品の作成等の技術開発を行い、電線共同溝を整備している道路に設置し、通電による機能確認をした上で施工性及び周辺景観との調和等の評価を実施する予定である。

### 〔C 特殊トランス構造開発（地下設置型）

トランスを地下に設置するための収容空間の構造検討、及び耐水性・防水性、放熱性、絶縁性の向上等を図る構造技術の開発

上記の構造開発について、基本仕様及び構造一般図等の作成、モデル実験を行う。なお、平成 17 年度以降、試作品の作成等の技術開発を行い、電線共同溝を整備している道路に設置し、通電による機能確認をした上で施工性及び周辺景観との調和等の評価を実施する予定である。

#### （ 2 ）現地確認箇所

前項（ 1 ）「 A 」の技術開発の申請にあたっては、開発したトランス等を設置する地区についても提案していただきます。

### 3 応募資格

申請者は法人格を有し、かつ技術開発能力を有する単体企業等、またはこれらを含むコンソーシアム（その場合は代表企業を定めること）であること。

申請者は当該技術または関連技術についての十分な実績を有し、かつ本プロジェクトの遂行に必要な組織、人員を有していること。

申請者は当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ資金、設備等について十分な管理能力を有していること。

### 4 応募方法

#### （ 1 ）公募期間

公募開始 平成 16 年 8 月 13 日（金）

公募締切 平成 16 年 8 月 31 日（火）

#### （ 2 ）提出書類

前述「 2 公募技術の内容」に示す技術「 A-1 」, 「 A-2 」, 「 B 」, 「 C 」の中から応募対象技術を選定し、各技術それぞれに対して以下の書類を提出して頂きます。

申請書（様式 1 ） 2 部（原本 1 部、副本 1 部、PDF 化したデータ一式）

提案書（様式 2 ） 2 部（原本 1 部、副本 1 部、PDF 化したデータ一式）

会社概要 1 部（コンソーシアムによる応募の場合は、参加各社の会社概要およびコンソーシアム概要が必要）

直近の財務諸表 1 部（コンソーシアムによる応募の場合は、代表社の財務諸表）

申請受理票（様式3） 1部（申請受理票は、申請書類を受理したことを証明する書類です。申請者氏名またはコンソーシアム名を記入して下さい。本票は国土交通省にて受付番号を記入後、申請者に返送します。）

返信用封筒 2枚（封筒は定形とし、返信先の住所、氏名を明記し、返信用切手（80円）を貼付してください。）

（注意）

提案技術ごとに提出書類を一つの封筒に入れ提出して下さい。提出書類は返却致しません。機密保持には十分配慮いたします。

採択された場合には「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成11年5月14日法律第42号）に基づき、不開示情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）を除いて情報公開の対象となります。

（3）応募書類の提出先

応募書類は下記まで郵送により提出して下さい。（公募締切当日の消印まで有効、期限を過ぎて提出されたものは審査の対象になりません。）

郵送先

〒100-8918 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3

国土交通省道路局 地方道・環境課 「特殊トランス等の技術開発」担当

電話：03-5253-8111（内線38-154）

FAX：03-5253-1621

5 公募スケジュール

平成16年8月13日（金）	公募開始
平成16年8月31日（火）	公募締切
平成16年9月1日（水）（予定）～	書類審査
平成16年9月上旬（予定）	選定候補の決定

6 審査

（1）審査手順

審査は次の手順で行います。

事務局による様式記載内容の確認

外部専門家を含む評価委員会で審査

( 2 ) 審査内容

応募案件は下記の観点で総合的に審査します。

修景の方法

技術開発の確実性

開発費、開発工程

( 3 ) 審査結果の通知

審査結果については、各応募企業等に対して書面にて通知いたします。

なお、不採択の場合、審査結果に関しては事務局までお問い合わせのあった場合は回答いたします。

7 技術開発の実施

( 1 ) 契約の締結

採択された申請案件に関して、国土交通省支出負担行為担当官と当該提案企業等の代表者との間で委託契約を締結いたします。

ただし、契約金額は必ずしも申請された所要額とは一致しません。

( 2 ) 採択件数

採択は「A-1」、「A-2」、「B」、「C」のそれぞれについて1ないし数件を想定しています。

( 3 ) 開発費用の規模・範囲

開発費用の規模・範囲は、申請内容、採択件数に応じて決定するものとします。

( 4 ) 経費内訳

経費は、技術開発に要する費用として、直接人件費、機械・設備費、材料費、諸経費とします。

( 5 ) 技術開発の期間

技術開発の成果物の納入は、契約締結日から平成17年3月31日までの期間に設定するものとします。

平成17年度以降については、予算等の状況に応じて決定します。

( 6 ) 現地確認の項目

現地において以下の項目について確認し、評価に用いる資料を作成して頂きます。

道路景観への影響

道路交通への影響

施工性

維持管理の容易性

( 7 ) 成果物の納入と開発予算の支払い等

技術開発の結果（設計図面等）を年度末に国土交通省に報告していただきます。内容に問題が無ければ開発費用の支払いを行います。内容に問題がある場合は契約を打ち切ることができるものとします。

( 8 ) 成果物に係る知的財産権の取り扱い

成果物に係る知的財産権については、原則として国に帰属するものとします。ただし、産業活力再生特別措置法の第三十条により、申請者の帰属とすることができるものとします。

本件に関するお問い合わせ先

国土交通省道路局 地方道・環境課 「特殊トランス等の技術開発」担当

〒100-8918 東京都千代田区霞ヶ関 2-1-3

電 話 : 03-5253-8111 ( 内線 38-154 )

F A X : 03-5253-1621

E-mail : trans@mlit.go.jp

(様式1)

受付番号	
------	--

国土交通省道路局 御中

## 平成16年度 特殊トランス等の技術開発 申請書

技術のタイプ		技術の名称	
申請者代表機関	企業・団体名		
	代表者役職・氏名		印 又は署名
	所在地		
連絡担当窓口	企業・団体名		
	氏名(ふりがな)		
	所属(部署名)		
	役職		
	所在地		
	電話番号 (代表・直通)	〒	
	FAX番号		
	E-mail		

注) コンソーシアムを構成しない場合は以下の記載は不要です。

コンソーシアム構成機関	企業・団体名	
	所在地	〒
	担当者(所属・氏名)	
	電話番号(代表・直通)	
	E-mail	
	企業・団体名	
	所在地	〒
	担当者(所属・氏名)	
	電話番号(代表・直通)	
	E-mail	
	企業・団体名	
	所在地	〒
	担当者(所属・氏名)	
	電話番号(代表・直通)	
	E-mail	
	企業・団体名	
	所在地	〒
	担当者(所属・氏名)	
	電話番号(代表・直通)	
	E-mail	

( 様式 2 )

# 提 案 書

技術のタイプ	技術名称
1 開発技術の概要	
1 - 1 開発技術の内容	
1 - 2 開発の目標	

(技術A申請時のみ記入)

技術のタイプ	技術名称
1 - 3 現地確認について	
( 1 ) 現地確認の場所	
( 2 ) 施工計画	

(技術A申請時のみ記入)

技術のタイプ	技術名称
(3) 現地確認場所の写真(街路の全景、幅員、設置場所を撮影)	

技術のタイプ	技術名称
2 実施体制	
2 - 1 リーダ並びに主要担当者の氏名、所属機関及びリーダーの略歴	
2 - 2 実施体制図	
2 - 3 各機関の関係と役割分担	

(技術A申請用)

技術のタイプ	技術名称
3 平成16年度スケジュール	

(技術B, C申請用)

技術のタイプ	技術名称
3 スケジュール(平成16年度~実証実験終了年度)	

(技術A申請用)

技術のタイプ		技術名称	
4 平成16年度予算額(千円)			
		内訳	費用
技術 開発 費用	(1) 直接人件費		
	(2) 機械・設備費		
	(3) 材料費		
	(4) 諸経費		
合計			
消費税			
総額		¥	

注) 上記技術開発費用には、現地確認に要する費用も含むものとする。

(技術B, C申請用)

技術のタイプ		技術名称					
4 平成16年度～実証実験終了年度 予算額(千円)							
		内訳	平成16年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
技術 開発 費用	(1) 直接人件費						
	(2) 機械・設備費						
	(3) 材料費						
	(4) 諸経費						
合計							
消費税							
総 額			¥	¥	¥	¥	¥

注) 上記技術開発費用には、現地確認に要する費用も含むものとする。

( 様式 3 )

## 申 請 受 理 票

受付番号	
------	--

申請代表機関

企業・団体名 \_\_\_\_\_

代表者役職・氏名 \_\_\_\_\_ 殿

国土交通省 道路局 地方道・環境課  
〒100-8918  
東京都千代田区霞が関2 - 1 - 3  
電話 03 - 5253 - 8111  
FAX 03 - 5253 - 1621

平成16年度特殊トランス等の技術開発に関する応募書類を受領いたしました。  
本件に関するご連絡等につきましては、この受付番号を使用されますようお願いいたします。

申請受領票は、申請書、提案書を受領したことを証明する書類ですので、申請者代表機関の企業・団体名、代表者役職氏名を記入してください。本票は国土交通省にて受付番号を記入後、申請者に返送します。